



国経研だより No.81

国際経営研究所

〒220-8739 神奈川県横浜市西区みなとみらい 4-5-3

みなとみらいキャンパス 11007

TEL 045-664-3710(内線 4100)

関口昌秀教授、田中則仁教授、丹野勲教授、林悦子特任教授 退職記念号

長きにわたる教育や研究活動へのご貢献に感謝し、ご功績に敬意を表します。

所員一同

今月の内容

- P.1-3 学部所属の教職教員としての 28 年 / 関口 昌秀
- P.3-4 日本が輝くみち / 田中 則仁
- P.4-5 「ベトナム研究の魅力ー日本企業のグローバル戦略における海外直接投資国
およびリスク分散としてのベトナム」 / 丹野 勲
- P.6-7 「わたし、レポートやめました。」 / 林 悦子
- P.8 ビジネスプランコンテスト開催報告

学部所属の教職教員としての 28 年

関口 昌秀

わたしが採用されたのは 42 の時なので、定年まであと 28 年、少し短いかなと思ったが、実際に務めてみると長いものだった。長く感じた理由はおそらく、予想に反して大学教員の生活というものが変化の連続だったからである。「変化の連続」というのは少しオーバーなことはわかっているが、思っていたものとはちがっていた。落ち着いた静かな生活というか、もう少し恒常性があるものだと思っていた。それに比べれば、学部をとりまく環境も、そして教員養成をとりまく環境もともに変化がはげしかった。

「変化がはげしい」ととらえるのは間違いと批判されるかもしれない。つねに変化し続けることが現代という時代の特性で、大学の在り方もたえず変化していくことを、むしろ正常な姿ととらえるべきであり、変化を正常と認識できないわたしの方がまちがっているのかもしれない。しかし大学は、会社とはちがうものだという淡い期待をいただいていたので、この 28 年

間はたいへんだった。変化に何とかついていく。それを一所懸命やった。できる限りのことはやったので、その点に関して心残りはない。去っていくさびしさは、人並みにわたしにもあるが、ここから解放される安堵感の方が大きい。

学部の先生方とちがって、わたしは「経営学部所属の教員で、かつ平塚キャンパス（当時の呼称）教職課程担当の教員」として採用された。そこがちょっと違う。経営学部の授業も担当し、かつ平塚の教職の授業も担当する。授業の担当コマを二分して、それぞれの授業をすればよい。このことはそんなに大変とは思わなかったし、じっさい最初は大変でもなかった。ところが年を経るにしたがって大変になってきた。教職の授業が増えたからである。退職する現時点では、学部の授業はぜんぜん担当していない。教職の授業のみである。

教職が忙しくなった理由は、ひとことでいえば、教員養成の改革による。中高の教員免許は、免許教科の科目といわゆる教職科目の両方の

単位を取得することによる。前者は学科の科目であり、後者、教員の資質能力形成にかかわる科目を担当するのがわたしの仕事である。入職してからの教員養成改革は、これを増やす方向に動いてきた。

最初は、議員立法によって、小学校と中学校の教員免許に「介護等体験」が必要になったことである。介護等体験は直接には授業科目と連動しないのだが、本学では諸事情により教職科目「介護等体験指導」を大学独自の科目として設置することにした。それ以後のそれ以外の教職科目の増加はすべて、本体である教育職員免許法の施行規則の改正に基づく。昔は免許取得に必要な教職科目の単位は 24 単位くらいだったが、今ではそれが 34 単位くらいになっている。中学か高校か、また免許教科によって、必要な単位はちがうが、おおよその数字はそんなところである。教員免許取得に必要な単位 59 というのは同じだから、この変化は大きい。

教職科目は専任がもつというのが本学のスタンスなので、この変化によりわたしたちの仕事量は増える理屈となる。正確に言えば、あまりに大変になったので専任教員を 1 名増やしてもらった。古い先生方なら知っているが、むかし湘南ひらつかキャンパスには、鈴木先生とわたしの 2 人しかいなかった。新設された「教育方法論」(現時点では「教育方法と ICT 活用」ということになっている。ちなみにこれは、教育方法に加えて ICT 活用についても 1 単位以上教職科目にするとなったので、変更した措置である。) 担当ということで 1 名増やしてもらった。望月先生である。念のために言うておおくが、新設されたのは「教育方法論」だけではない。「教育課程論」も新設された。それは鈴木先生の担当ということになった。これが 10 年ちょっと前のことである。その後また改正により科目が増える。増えた科目は専任担当が原則だから、それを専任の誰かが担当する。担当するには業績が必要である。改正された施行規則の

実施までには 3 年くらいの猶予があるから、その間に業績をつくる。

これも 10 年ちょっと前のことだが、教職課程の実施視察があった。そのとき経営学部の科目の中に「共通開設科目」があると指摘された。大綱化以降は「共通教養科目」は設置しなくてよいので、経営学部にそういう科目はない。これが当時の認識だったので、この指摘にはびっくりした。しかし指摘されてみれば、たしかに経営学部と理学部の両方で取得できる科目が存在した。当時、教育課程表に「共通教養科目」というものは作ってなかったが、事実として、ひらつかキャンパスの全学生が取得できる科目が存在していたということである。文科省によれば、これが「共通開設科目」なのである。

「共通開設」には「共通教養」が含まれるが、「共通開設」の方が広い。理学部では数理・物理学科を新設するときに、学部共通開設科目の指摘をうけたことがある。さきほど言った教員免許に必要な 59 単位は「教科および教職に関する科目」のことだが、このうち「教科に関する科目」に関しては、「共通開設科目」に制限がある。「共通開設科目」は、教育課程表の科目区分の半分までしか入れられない。それ以外は学科の専攻科目でなければならない。教員免許は学科ごとに与えることになっているから、免許教科の教育課程表は専攻科目でつくることを基本とするのである。理科は物理・化学・生物・地学からなる総合的な科目だから、理科の学部共通科目をつくと、これが学部の「共通開設」となり、それは半分までしか入れられない。経営学部で授与する社会科も総合的な科目である。今現在は「共通開設」問題を避けるために、「共通教養科目」の「政治学」は使わず、国際経営学科の専攻科目である「政治学概説」を社会科と公民科の教育課程表に入れている。

学部の変化として形式的に大きかったのは、専任教員の職位名称を、教授・准教授・助教に限定することだったが、学校教育法のこの変更

は一体何をめざしたのかよくわからない。これに対して、今度の大学設置基準の改正により「専任教員」が「基幹教員」に変更されたことは大きい。教職課程担当教員にとってはそうなる。学部の基幹科目を担当していることが基幹教員の要件となるからである。教職課程の設置認可基準には、専任教員数というものがある。

「専任教員」が「基幹教員」に変更になったことにより、その基準も基幹教員数という形に変更されていくのではないかと想像される。教職課程認可申請のところでどうするのかはまだ決まっていないようだが、遠からずそのあたりも変更されることになるのだろう。

(所員/せきぐち・まさひで)

日本が輝くみち

田中 則仁

1 日本のはたれた 30 年

日本経済の活気がはたれて 30 年が経ったといわれる。GDP 規模では 2010 年に中国が日本の規模を超え、2024 年にはドイツの後塵を拝している。GDP 総額の多寡が国力の優劣や評価を決めることではないというものの、1980 年代、1990 年代の往時を知るものとしては残念な思ひがある。

日本の存在感が薄れていることは、外国での日本企業の看板の数でも分かる。タイ、バンコクの空港から市内を結ぶ高速道路沿いには、バスケットボールコートを縦にしたほどの巨大看板が立っている。その数 50 ヶ所くらいあろう。30 年ほど前まで、その 9 割が日本企業の広告看板であった。2024 年 9 月、巨大看板の広告主は 9 割が中国企業であった。BYD 社、ハイアール社などがいくつも看板を立てて宣伝活動をしていた。一方、日本企業の看板は空調機器のダイキンと ENEOS の 2 社であった。これは筆者が見た範囲での、かなり雑駁な比較ではあるが、日本企業のタイにおける存在感低下を現わしている。

2 日本のは要産業の変遷

2025 年は太平洋戦争の終戦から 80 年の節目である。戦後の日本経済をけん引してきた主要産業は、10 年から 20 年周期で交代してきた。終戦直後の 1945 年からサンフランシスコ講和条約発効の 1952 年まで、日本は連合軍司令部

(GHQ) の占領政策の下におかれていた。日本経済は、戦時中の空襲等で生産能力の約 3 割を失った。それらが当時の先端技術の工場や企業であったころから、実質的には日本の産業界はゼロからの再出発をした。さらに、連合軍の中心であったアメリカにとって、かつての敵対国日本の経済復興は、初期の占領政策の基本方針にはなく、日本の産業界が技術の分野で力を持つことはむしろ極力避けたかった。日本の民生の安定と最低限の生存欲求を満たす程度の支援に留まっていた。当時日本の主力産業は、繊維産業や玩具、手工業品などの軽工業が中心で外貨を稼いでいた。

しかし、1949 年になると中国大陸では中華人民共和国の建国、台湾では中華民国が成立した。占領政策を担う連合軍のアメリカは、東アジアでこれ以上の共産勢力拡大を阻止するために、日本が相当程度の経済力を持ち、経済的な自立と本格的な経済復興を目指す方向へと政策転換した。

そこで 1950 年代後半からは、重厚長大型の大規模装置産業が台頭し、製鉄業、造船業、石油化学産業などが飛躍的に発展してきた。鉄は国家なりといわれた時代である。その後、1970 年代には家電産業、1980 年代には自動車産業が日本の産業を牽引し、グローバル市場への輸出産業の中心になった。さらに、1990 年代になると半導体産業にみられる軽薄短小型の装置産業が世界の市場を席卷し、半導体は産業のコメ（基礎的必需品）とまでいわれた。

しかし 2000 年以降になると、バブル崩壊後の失われた 30 年を経て、日本経済の輝きが失われてきた。先人たちが築いた日本経済の大きな財産を、筆者の世代が喰い潰してきたのではなからうか。

3 日本の強さの再定義

日本から発信できるグローバル社会への貢献分野は何であろうか。大規模装置産業は、これからも社会資本整備のために必要不可欠であることはいうまでもない。家電産業や電気電子・情報機器産業には、製品の汎用品化、コモディティ化により、往年の競争力もグローバル市場での神通力もない。

2025 年の現在、アジア地域だけでなく、欧米社会でもしっかり認知されているのが、アニメーション、コミック、ゲームなどサービス産業の分野である。本稿読者諸氏からは、鉄鋼や造船、自動車や家電に比べたら、その市場規模は小さく、

桁が違くと指摘されるであろう。しかし日本発のジブリ映画や、鳥山明のドラゴンボールなどは世界中の読者を魅了している。2024 年 3 月、日本への厳しい批判で有名な中国外務部の毛寧報道官が、記者会見で鳥山明の逝去を伝えた。おそらくは毛寧報道官自身が、鳥山明作品の熱心な読者だったのであろう。このエピソードは、文化の発信と広がりには国境がなく、世界の人々を感動させ、心に届くメッセージ性が十分な内容のアニメーションやコミック作品は、大きな発信力と影響力がある産業になっていることの証左である。

日本と日本人が時代とともに変わっていくと同時に、変えてはいけぬ普遍的価値観もある。日本社会の安心と安全は、円安要因以外のインバウンド観光の大きな素地になっている。このような観点で、日本の強さを再定義してはどうだろうか。

(所員/たなか・のりひと)

「ベトナム研究の魅力ー日本企業のグローバル戦略における海外直接投資国およびリスク分散としてのベトナム」

丹野 勲

中国やウクライナ戦争でのリスクの高まりに対応して、日本企業のグローバル戦略におけるリスク分散としてアセアン諸国、その中でベトナムが再認識されている。

著者は、本年定年退職を迎えるが、本学に赴任して、30 年以上、ベトナムに関心を持ち、現地調査や研究を続けてきた。これまで、訪問した日系企業、欧米企業、現地企業は、40 社を上回る。ベトナムに関連する著書も、有斐閣や文真堂から数冊した。ベトナムの魅力は、その人と文化である。ベトナムは、不思議な国で、発展途上国としては、極めて治安が良い。田舎に行くほど治安が良く、どこに行っても人が暖かく、優しい。著者はこれまで、50 回以上、ベトナムを訪問したが、いやな目にあつたことは 1 回もない。

歴史的にみると古く近世から日本人町（ホイアン）が存在し、貿易で日本との関係が深かった。日本企業のベトナムへの進出は、戦後賠償（ダム水力発電所建設など）、さらに、ベトナム戦争前の南ベトナムへ 1960 年代に松下電器等が契約生産形態などで現地国営企業と共同で事業を行った、という歴史がある。

本格的な日本企業のベトナム進出は、ベトナム戦争後の 1986 年、「ドイモイ（刷新）政策」が導入された時期以降からである。外資導入政策により、1990 年代に日本の少数の大企業や中小企業がベトナムに進出したが、それほどの規模ではなく、南部ホーチミンなどの輸出加工区（EPZ）や工場団地への工場設置や現地での小規

模なサービス事業（ホテル、飲食、観光、貿易等）が中心であった。

2000年代に入ると、ベトナムのドイモイ政策が軌道に乗り、投資環境が安定化し、アメリカとの国交回復などによる国際関係の正常化、2007年のWTO加盟など、リスク要因の低下もあり、日本企業の進出も増えていった。当初は、南部のホーチミン（富士通、花王、グンゼ、YKK、中小・中堅企業等）が多かったが、徐々に北部にも進出するようになった。「ハノイ」近郊では、トヨタ、ホンダ、キャノン、パナソニック等の大規模な生産拠点の設置が相次いだ。北部地域は、自動車、二輪、電機、機械等の産業集積が進んだ。「ホーチミン」地域では、輸出加工区、工場団地が多く建設され、中小企業から大企業（花王、グンゼ、マブチ等）まで多様な業種の企業が進出した。中部の「ダナン」、南部の「ダラット」などにも日本企業が進出している。南部のナーチャン沖の海底油田開発が出光などにより行われている。

ベトナムの国際経営の視点での優位性と魅力は、著者は、以下であると考えている。

①人口ボーナス、低廉で豊富な人口、教育水準の高さ、理工系大学の多さ、IT人材、日本語人材等の人的資源の優位性である。ベトナムの教育水準と人的資源の優秀さは、ASEANのなかでも極めて高い。②インフラや部品産業の集積が徐々に進展し、電機・機械・自動車等の製造業のASEAN拠点で重要な存在となってきていることである。③政治の安定性（ただし共産党政権）と治安の良さである。④ASEAN地域のAFTA、AECや他国とのFTA等の経済連携協定が進んでいることである。⑤日本との長い歴史的関係があることである。ホイアンの日本人町の存在、日越貿易関係などである。⑥親日的で、漢字文化圏であることである。

しかし、ベトナムは、以下のようなリスクもある。

①共産党1党支配であることである。長期的視点では、かなりの不確実性が存在する。そのた

め、戦略的ハイテク製品（半導体、通信、AI等）の海外企業の現地投資は、中国と同様にリスクがある。②インフラ、物流。都市部では、インフラが整備されてきているものの、地方では、まだインフラ整備が遅れている。特に、道路、橋、鉄道などの交通、電力、などである。③労働問題、労働組合の義務化、労働争議。原則として、外資企業も労働組合の設立義務があることである。企業内での共産党の影響力がある場合もある。時々、ストライキ等の労働争議が発生する。④賃金上昇である。近年、毎年10%近く賃金が増している。アセアンの中では、賃金水準は中位レベルとなってきている。⑤技術者、特にIT人材不足である。外資企業、ベトナム資本企業とも、IT人材の需要が急速に高まってきている。⑥部品・原材料の調達である。ベトナム国内だけでは部品・原材料調達ができないため、他のアセアン諸国や日本等から輸入して調達することもまだ多い。⑦コーポレートガバナンスである。国際的基準を一部適応した会社法などが整備されてきているが、その執行・運用には課題がある。⑧賄賂問題である。他のASEAN諸国より極端に悪いということはない。⑨輸出関税。ASEAN地域外への輸出関税の運用に課題がある。

このように、ベトナムは多くのリスクがあるものの、中国リスク・台湾リスクの対応、アセアン地域の生産拠点、ベトナムの優位性の再評価などにより、近年日本企業のベトナム進出が増加している。また、欧米企業もベトナムに注目し、直接投資も増えている。

ウクライナ侵攻など国際政治不安の増大懸念もあり、特に中国リスク・台湾リスクなどに対応するため、友好国とサプライチェーンを構築するフレンドショアリングを重視する企業は今後さらに増えていくであろう。そのような中で、著者は、退職後も続けてベトナムを注視していきたい。

（所員／たんの・いさお）

「わたし、レポートやめました。」

林 悦子

いわゆるレポートによる成績評価を2年ほど前からやめています。あれは3年前…そう確か3年前の後学期、コロナ禍によるオンライン授業制限が明け、対面授業がほぼ解禁された頃だったと記憶しています。ここで取り上げるのは、国際比較の観点から経営を学ぼうという3・4年生対象の履修科目を例にとったお話です。

当該科目は、そろそろ実際の世の中のビジネスの動きの分析について、その年の新聞の産業経済欄やテーマ別特集記事を読むことで慣れ、また、今年の事例では、メルカリのアメリカ進出の顛末など、身近な企業の国際ビジネスに関するドキュメンタリー動画を視聴して、それらを自分の意見とともに俯瞰的に評価してもらおうと試みる科目です。毎年同じ資料は使えないので、授業準備にかなりの労力を要します。

そうした科目内容から定期試験による評価にはそぐわないので、「国際経営論」や「異文化間コミュニケーション」などの科目で培った基礎理論を踏まえた上で、レポート評価を採用してきました。

学期中複数回実施するレポートでは、プリミティブな考え方だなあと感じつつも、なかなか意欲的な意見も出て、読む方は大変面白い思いをしていました。無論、ご多分に漏れずどこかの文章の丸写しで、最後に「と、私は思う。」の一文をつけるお定まりの手抜き策や、オリジナリティを出せと言うと、アルバイト体験てんこ盛りという作品も多々ありますが…。

従来からレポートを書く上で私が口を酸っぱくして言ってきたのは、片方の意見だけを盲信して書くのではなく、反対意見もよく聞いて、それから自分の意見を形成するように、というアドバイスです。しかし、これは実際のところなかなか難しい要求です。

ところが、そのレポートがある時点から新し

い傾向に変わってきました。なんと両方の意見を塩梅よく配置し、おまけに最後にこのレポートの足りないところという数行が書かれており、今後はそれを克服するよう努力する、と結ばれています。

その時は、当該提出者数人に最高の成績をつけた覚えがあります。なかに留学生の答案が2名分混じっており、はたして、きちんと授業を聴けば日本人の学生よりよほど努力の成果が上がるのではないかと、私は単純に喜びました。この傾向のレポートが出始めたのが、ちょうど対面授業が復活した頃です。

ここまで読んでくださった皆さんはお気づきでしょう。そう、AIレポートの登場です。

いくつかのキーワードと字数などの条件を打ち込んで、AIに複数のレポートを書かせ、それをAIに査読させる。足りない点をまたAIがアドバイスして、それを加える…こうなると、もう評価するための教師は要りませんね。

これに懲りて、学期初めの課題にビジネス英語のクイズをいくつか入れましたが、これも完敗です。学生たちは精度が上がった自動翻訳機能を駆使して、原文などには目もくれません。じゃあ読んでもらおうと挙手を募ると、留学経験のある学生を中心に手が挙がります。それはまことに流暢なもので、他の学生たちの羨望の的です。ただ、日本語に訳して、と問うと、目を転じて自動翻訳文を読み上げます。うーん。

大学で外国語を勉強する意味すら考えてしまいます。俗にペラペラになるのが目的なら、現地に生まれれば子供だってしゃべります。大人になって若いうちに外国語を学ぶのは、彼我の文化の違いを理解し、またその意思疎通の共通項を見出して、自分の考えを深めたり、行動範囲を拡げたりするというのが本来の目的なのではないでしょうか。ですから、授業中にここのところの意

味がわかりません、と質問されると、逆に大喜びしてしまいます。やっぱりなんか変ですよ。

AI の発展は、Chat GPT など生成 AI をはじめとして日進月歩です。いや日進月歩どころではなく、新聞の見出しに AI の二文字の見えない日は一日としてありません。その進歩は人類全体にとてつもなく大きな意味をもたらすものとなることは疑いの余地もありません。

ただ、教育の場においては、まず原理を知ることこそ、とても重要だと感じます。人間誰しも便利なものがあればそれに飛びつきます。余計な労力をかけたところで時間の無駄なように感じます。だから学生たちもレポートに生成 AI を安易に使うのですが、これを止めることはできません。

むしろ、現在は学生の生成 AI を使いこなすスキルは第一段階にあるのだと思います。次の段階に入って、まず自分で考え、それを AI に査読させ、第二稿を書く…これを複数回繰り返すことでより高度な高みに止揚して生成 AI を用いるならば、それは紛れもなくその学生の成長に貢献し、やがては人類の進歩につながります。

ただ、心配なのは、今の一部の学生に見られるようなレポートが、やがてオンライン授業を中心に、顔の見えない送りっぱなしの授業と、それなりの回答が返ってくる AI に任せられたレポートの提出。面倒な成績評価をそれでよしとするならば、学生の学力は凋落します。

もちろん大学教員の役割は教育だけではありません。研究活動なくしては語れません。しかしながら、その高邁なご研究も神奈川大学の看板があってこそ輝くのではないかと愚考いたしますが、いかがでしょうか。その看板が、教えているはずの学生の学力低下で、色褪せたり煤けたりしてしまっただけでは元も子もありません。そもそも、対面授業をやるうにも教室が足りないなどというキャンパス設計に問題の根本があることは言を

待ちませんが、どうか大箱のオンライン授業であっても、学生たちの学びの反応に目を向けてください。

ガセネタを承知で引用すると、「ここ 20 年で凋落の著しい『AI に聞いてみた!』大学ランキング」のトップ 10 に、神奈川大学が堂々 8 位の入賞です。ワースト金メダルは不祥事のあった N 大ですが、神奈川県内のお隣さんが 2 校も入っています。

学歴社会ですから、本来あまり勉強が得意とはいえない学生も大卒の資格を目指して入ってきます。ここ「20 年で」ですから、私が平塚キャンパスに赴任してきた当時から、まっはつきり言って学生の学力と気力は惨憺たる状態でした。片やあまり一般入試とは縁のない一芸入試、片や滑り止めのはずがここだけ受かったという気力 0 の、両極端の学力差のある学生を大教室に集めて、いったい誰に照準を合わせて授業をすればよいのか真剣に悩みました。

それを、一旦登校したら他に逃げるところのない山の中のキャンパスで少人数クラスに分け、手のかかる教育で引き上げてきた当時の記憶が蘇ります。正直、ここまでの力技が必要か、と内心不満に思えたことも事実です。それでも、教員も職員もまずは学生教育に一意専心。結果、早晚潰れると夕力を括られていた平塚キャンパス経営学部は、みなとみらいへ統合されるまで 30 年もちました。

さて、ここではそうした回想に浸ることが目的ではありません。気がかりなのは、この生成 AI 教育元年ともいふべき過渡期の大学教育において、学歴社会のトロール船的役割から早々に脱しておかないと、いずれ大変なことになるという現実です。来るべき AI 全盛の新時代に向けて、時代の要請にマッチした新しい学部施策を真剣に打ち出す時が来ているように思います。

(所員／はやし・えつこ)

経営学部主催、平塚信用金庫様後援、「第19回ビジネスプラン・コンテス2024(以後、BPC2024)」は、2024年10月25日(土)に神奈川大学みなとみらいキャンパス 1F 米田記念ホールにて開催された。今年度も青木ゼミ、湯川ゼミ、中見ゼミの学生たち計13組が参加した。例年、初秋の10月に入ると、経営学部の先生方の研究室がある12階～15階の空いている教室、あるいは、3階～5階にあるオープンスペース付近では、ビジコン参加学生たちが、新規事業計画の内容を議論し、各自役割分担しながら、PCにてプレゼン資料を作成し、同時に、当日に向け、プレゼンテーションの練習に取り組んでいる学生たちの姿をよく見かける。

自身、青木先生、湯川先生、王先生、平塚信用金庫様、動画配信をご



担当頂いた制作会社クリフォード様の皆様方と一緒に、裏方としてBPC2024をサポートした。

例年通り、参加学生たちの熱気あふれるプレゼンテーションにより、リアル会場だけではなく、YouTube配信のリアルタイム動画を通じ、視聴者である学生たちのご両親様、OB・OGの皆様、現役生の皆様に彼らの半年近くの努力の結晶が伝播したのではないかと推察される。

本BPCの一つ目の目的は、参加学生たちが、経営学部の様々な分野の授業やゼミで学んできた「知識」を活かし、それを「新規事業計画書」という「知恵」に変換する実体験が出来る点にある。企業経営にとって必要な素養とは何か。それは、「計数能力(会計・財務)」、「価値創造能力(マーケティング、消費者行動)」、「組織構築力・組織運営能力(マネジメント、人的資源管理)」の三位一体であると考え。上記3つの重要な能力が学べる貴重な機会が、ビジネスプランコンテストなの

である。

二つ目の目的は、「経営学部のIR力強化」にある。企業において、自社の経営状況を投資家に正確に理解頂くために、日々「IR」に邁進している。同様に、経営学部のユニークな取り組み内容を参加学生のご両親様、OB・OGの皆様、これから経営学部を検討中の高校2・3年生の皆さん、そのご両親様にアピールする絶好の機会である。

最後に、三つ目の目的は、「社会課題に対し、ビジネスとして真正面から向き合う大切さ」を学ぶことである。コロナ禍を経て、我々の日々の暮らしは、コロナ前と比べ、劇的に変化を遂げた。具体的には、「働き方」、「学び方」、「消費購買行動」等は、大きく変化している。このようなVUCAの時代を踏まえ、学生たちは、社会が抱える課題に目を向け、その課題の中から、新たなビジネスチャンスはどう掘り起こせるかが今後益々重要となる。今回のBPC2024の新規事業提案の中には、様々な社会課題に向き合った素晴らしい提案が多数見受けられた。その際、重要となるのは、「メガトレンド」に着眼する視点を持つことである。メガトレンドに着眼する理由は、物事を短期的に捉えず、中長期的な視点で捉える重要性にある。「モノからコト」への変化は、スマートフォン、SNS、5Gなどのテクノロジー普及が要因となり、結果、生活者の消費購買行動面において、「サブスク」や「カーシェアリング」などの普及にも相通じている。要は、これからの若き学生たちは、「鳥の目」、「虫の目」、「魚の目」、「蝙蝠の目」の4つの視座を学生時代に体験し、習得する必要があると思われる。



来年度のBPC2025においても、様々な社会課題を解決しうる実現可能性の高い素晴らしい新規事業提案がなされることを切に願っている。